

## 成長するアフリカ -- 日本と中国の視点 (セミナー報告)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	147
ページ	38-40
発行年	2007-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047043">http://doi.org/10.20561/00047043</a>

近年、アフリカにおける中国の存在感が急速に増し、世界的な注目を浴びている。アフリカに対する中国の貿易・投資は、ここ一〇年で大幅に増大した。中国はスーダンやアンゴラなどのアフリカ諸国から大量の石油を買付け、中国製軽工業品は雪崩を打ってアフリカ市場へと流入している。加えて、アフリカでの中国の政治的プレゼンスも高まりを見せている。昨年一月、北京に多数のアフリカ諸国の国家元首を招いて開催された「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC)や、今年五月に上海で開かれたアフリカ開発銀行の年次総会はその象徴といえるだろう。

### ●「日中アフリカ会議」の企画

中国とアフリカの関係が国際的な関心を集める一方、日本では、その実態に関する具体的な情報が乏しい。アフリカ研究者同士の交流も、日中間ではこれまでほとんど行われてこなかった。我々が中国のアフリカ研究者を招き会議を企画した背景には、こうした状況に対する懸念があった。まずは、お互いが研究者としてアフリカをどう見ているのかや、日中両国の対アフリカ関係といったテーマで報告し、それを題材に議論することで相互理解を深め、今後の共同研究につながるネットワークを構築しようというのがそもそものアイデアであった。

二〇〇七年三月に中国研究者の大西康雄(アジア経済研究所地域研究センター長)

## 「セミナー報告」 成長するアフリカ ——日本と中国の視点

武内進一

三日)を実施した。クローズドの会議では提出されたペーパーに基づいて議論がなされたが、そのペーパーは二月を目処にアジア経済研究所のウェブサイトで公開される予定である。

### ●会議のプログラム

クローズド会議のプログラムとそこでの議論を簡単に紹介しよう。会議は五つのセッションと総合討議から構成された。

セッション1「アフリカ経済の現況をどう見るか」では、平野克己と姚桂梅(中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所アフリカ研究室副室長)から、近年のアフリカ経済に対する見解が披瀝された。アフリカ経済への見方は、双方でほぼ一致している。長く停滞が続いたアフリカ経済は一九九〇年代半ばから成長に転じ、今日に至るまでマクロレベルでは経済成長が持続している。この成長は、しかしながら、石油をはじめとする資源輸出に支えられたものであり、国内の受益層はそれほど多くない。貧困問題は依然として深刻である。近年のアフリカの経済成長は、製造業の成長に支えられたアジアのそれとは異なっており、持続可能性に依然として不安が残る。二人の報告者は、ともにこうした点を指摘した。

セッション2「日中のアフリカ研究」は、両国におけるアフリカ研究の歴史と現状について、張宏明(中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所副所長)と武内進一が報



9月11日に行われたクローズド会議の様相

告した。このセッションでは、両国のアフリカ研究が辿ってきた対照的な歩みが浮き彫りにされた。

図式化していえば、中国のアフリカ研究は「政治から学術へ」という方向性を有している。一九六〇～七〇年代にかけて、中国のアフリカ研究は政治色、イデオロギー色が強かった。しかし、改革開放の時代になると学術的な性格が強まり、近年では複数の大学・研究機関にアフリカ研究の拠点が形成されつつある。他方、日本では、霊長類学や人類学などでアフリカ研究の中心を占めてきた京都大学グループの活動に典型的に示されるように、当初は政策的実践から遠い位置で研究が行われていた。しかし、一九九〇年代以降、アフリカの厳しい現実に促されるなどして、援助や開発政策を意識した研究が増加しつつある。

セッション3「対アフリカ外交」では、日中双方のアフリカ外交の性格が紹介された。日本のアフリカ外交について佐藤誠（立命館大学教授）は、「トライアングル」モデルを用いて説明した。日本の対アフリカ政策は、二国間関係の枠組みではなく、常に第三者（日本とアフリカ以外の地域・諸国）の存在を意識しつつ決められるという主張である。かつて日本は、アジアや中東諸国向け外交の経験のアフリカに適用した。近年の日本のアフリカ政策は、欧米諸国の反応を念頭に置いて決定されている。

他方、曾強（中国現代国際関係研究院教授）は、中国の対アフリカ外交について、植民地解放闘争への支援以来一貫性があること、また一九八二年の第一二回中国共産党全国人民代表大会以降はイデオロギー性が薄れてきたことを指摘した。

が要請主義や政経分離といったかつての理念から転換してきたこと、近年ではアジアの経験の活用を主張する一方で、欧米諸国と協調的な援助政策を実施していることを指摘した。

セッション5「アフリカに対する貿易・投資」では、具体的な統計データに基づきながら、両国の対アフリカ経済関係が紹介された。岡田茂樹（ジェットロ・ヨハネスブルクセンター次長）は、近年の日本の対アフリカ貿易の特徴として、石油を中心とする鉱物資源の輸入が拡大して全体で見ると入超になっていること、輸出としては南アフリカ向け自動車が必要であることを指摘した。また、一九六〇～七〇年代に進出した日本企業の多くは八〇年代までに撤退したが、九〇年代になると、件数は少ないものの一件あたりの金額が大きい新たなタイプの投資（例えば、トヨタ）が出現したという。

セッション4「対アフリカ開発協力」では、両国の開発援助政策が議論された。徐偉忠（中国現代国際関係研究院アフリカ研究部主任）は、改革開放期以前の援助が解放闘争に向けられていたことや、現在も台湾問題をはじめOECD、DACとは異なる援助の論理を中国が持つことを強調する一方で、援助のガイドラインをどのように作るか、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディングや企業の社会的責任といった問題にどう対応するかを近年の課題として挙げた。望月克哉（アジア経済研究所新領域センター専任調査役）は、日本の開発援助

宋志勇（商務部中国国際貿易経済合作研究院アジア・アフリカ研究部副主任）によれば、中国の対アフリカ貿易は二〇〇〇年以降急速に拡大しており、二〇〇四年以降は日本と同様に入超になっている。資源（石油）を輸入し、電子機器や衣料といった工業品を輸出する構造である。国営企業だけでなく、民間企業の進出が急速に拡大しており、その実態は商務部としても把握できていない。中国政府はアフリカ諸国との貿易摩擦を深刻な問題と捉えており、劣

悪な品質の商品を輸出する企業への指導なども含めて、対応策を協議している。

## ●会議を終えて

やはり、直接顔を突き合わせて議論することは重要だ。お互いの距離は意外に近いというのが率直な印象である。私は中国に關しては全くの素人だが、代表的な研究機關の研究者と直接議論することで、彼らのアフリカ研究のスタンスや水準に關して実感的な印象を得ることができた。中国では日本ほど現地に根ざしたアフリカ研究は進んでいないが、政治とは一線を画した研究活動が育ちつつあり、アフリカ研究者として交流する意義は大きいと感じた。

會議では、日中双方がアフリカの現況に關して似たような認識を持っていることがわかった。アフリカ經濟はマクロレベルで成長しているとはいえ、製造業が育つておらず、持続可能性に不安が残る。したがって、製造業の育成や、農村開發を通じて貧困削減に努力する必要がある。政治面で言えば、各国のガバナンスや平和構築が最大の課題であり、そのために国際社会の関与が求められている。こうした認識は、會議に参加した研究者に共通のものである。

また、アフリカの投資環境に日中双方の企業が苦しんでいる点も同じである。多くの日本企業は、それが原因となってアフリカから撤退した。中国企業は活発にアフリカ諸國への投資を行っているが、現地で様

々な問題に直面している。特に治安問題は深刻であり、二〇〇七年四月には、中国企業が反政府武装勢力に襲撃され、一〇名近くが殺害される事件がエチオピアで起こった。活発な投資を呼び込むためにどのような環境整備を行うか、そして進出した企業にどのような社会的責任を果たさせるかという点では、日中を含めた国際社会は、アフリカ諸國の政府と共通の利害を有していると言つてよい。

もちろん、議論によって、相違が確認された点もある。台湾問題や中国の武器輸出など、日中双方のスタンスが大きく異なる論点も少なからず存在する。これは、予想されたことである。中国が發展途上國のリーダーとしての地位を欲し、アフリカ外交もそうした政策に規定される以上、日本や欧米と異なる見解が表出されるのは当然である。

興味深かつたのは、中国側の研究者が、アフリカにおけるガバナンスの改善やキャパシティ・ビルディング、そして平和構築の重要性について、異口同音に強調したことである。中国政府も同様の認識を有しているとするれば（その可能性は高いであろう）、中国の対外政策の原則としてしばしば説明される「内政不干涉」や「政経分離」といった言葉は、かなりの程度「建前」として考えるべきことになる。ガバナンスの改善にせよ、平和構築にせよ、相手國の内政に關与しないでは達成できないし、他の

國との連携が必要不可欠な領域である。中國としても、アフリカ諸國に単独で關与するのではなく、国際社会や他のドナーの存在を意識せざるを得ない。実際、中国は二〇〇五年にOECDが定めた援助の指針（「パリ宣言」）に署名している。

今回の會議は、日中のアフリカ研究者にとって、事実上の「ファースト・コンタクト」であった。今後いかなる形で協力していくのか、どのくらいの時間がかかるのかはなお未知数だが、少なくとも協力に向けた信頼関係を築くことができた。「我々はそれほど離れていない」ということを確認できた意義は大きかったと思う。

（たけうち しんいち／アジア經濟研究所地域研究センター）